

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第85期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 森尾電機株式会社

【英訳名】 MORIO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小泉泰一

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691 3181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 木下寛

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691 3181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 木下寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)				7,531,231	6,986,945
経常利益 (千円)				262,390	260,633
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)				133,335	151,791
包括利益 (千円)				97,423	110,615
純資産額 (千円)				3,499,445	3,568,651
総資産額 (千円)				8,016,084	8,159,600
1株当たり純資産額 (円)				254.39	259.43
1株当たり当期純利益金額 (円)				9.69	11.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				43.7	43.7
自己資本利益率 (%)				3.8	4.3
株価収益率 (倍)				16.1	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				847,264	138,059
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				120,919	234,167
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				472,979	408
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,107,133	725,210
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	( )	( )	( )	237 (28)	237 (29)

(注) 1. 第84期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第84期より連結財務諸表を作成しているため、第84期の自己資本利益率は、第83期末の個別財務諸表及び第84期末の連結財務諸表の自己資本を用いて算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	6,084,535	6,531,481	7,339,516	7,173,902	6,641,077
経常利益 (千円)	223,515	274,975	210,143	392,340	260,270
当期純利益 (千円)	146,389	151,824	112,133	254,870	155,302
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500
発行済株式総数 (千株)	14,250	14,250	14,250	14,250	14,250
純資産額 (千円)	3,004,300	3,151,096	3,523,079	3,690,548	3,764,189
総資産額 (千円)	5,795,019	7,012,393	8,471,009	7,691,284	8,058,214
1株当たり純資産額 (円)	218.36	229.05	256.09	268.29	273.65
1株当たり配当額 (円)	3	4	3	3	3
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.64	11.04	8.15	18.53	11.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.8	44.9	41.6	48.0	46.7
自己資本利益率 (%)	5.1	4.9	3.4	7.1	4.2
株価収益率 (倍)	11.7	16.9	22.1	8.4	24.4
配当性向 (%)	28.2	36.2	36.8	16.2	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,238	772,175	131,560		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,823	1,188,073	170,084		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,748	695,813	482,558		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	404,260	684,177	865,090		
従業員数 (名)	225	221	224	231	232
(ほか、平均臨時雇用人員)	(34)	(34)	(31)	(27)	(23)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。  
4. 第84期より連結財務諸表を作成しているため、第84期及び第85期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

提出会社は、明治44年5月東京市芝区（現在の東京都港区）に、電気機器の製造販売を目的とする会社として、現在の森尾電機株式会社の前身である「森尾商会」を創業いたしました。

その後、明治45年4月に鉄道車両用照明配線器具の製造販売も開始し、昭和11年12月には株式会社に改組して、商号も「株式会社森尾商会製作所」に変更いたしました。

株式会社森尾商会製作所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年 月	概 要
昭和11年12月	東京市芝区（現在の東京都港区）に、電気機器及び鉄道車両用照明配線器具の製造販売を目的とした、「株式会社森尾商会製作所」を設立。
昭和17年8月	商号を「森尾電機株式会社」と改称するとともに、東京都葛飾区（本社所在地）に移転する。
昭和18年10月	船舶用照明配線器具の製造販売を開始する。
昭和26年9月	船舶用電気照明配線信号機器のJIS表示許可を取得する。
昭和30年1月	防衛庁（現防衛省）より艦艇用照明・配線・信号機器の製作指名を受ける。
昭和36年7月	茨城県龍ヶ崎市に竜ヶ崎工場が竣工し、操業を開始する。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場する。
昭和39年10月	大阪出張所（現大阪営業所）を開設する。
昭和40年7月	国内初の自動字幕式行先表示器の製造販売を開始する。
昭和41年6月	自動車部門を新設し、自動車用電気部品の製造販売を開始する。
昭和47年7月	不動産部門を新設し、不動産賃貸事業を開始する。
昭和56年2月	旧本社ビルが竣工する。
昭和59年4月	東海道新幹線用として国内初の鉄道車両用社内表示器（列車案内情報装置）の製造販売を開始する。
平成3年11月	仙台出張所を開設する。
平成10年10月	日本道路公団（現NEXCO各社）向けLED自走式車載標識車の製造販売を開始する。
平成11年11月	本社・竜ヶ崎工場で品質マネジメントシステム「ISO9001」を認証取得する。
平成14年1月	竜ヶ崎工場に技術棟が竣工したことに伴い、名称を竜ヶ崎事業所に改称する。
平成17年12月	鉄道車両用フルカラー表示器の製造販売を開始する。
平成18年3月	本社・竜ヶ崎事業所で環境マネジメントシステム「ISO14001」を認証取得する。
平成22年2月	本社管理部門の一部（経営企画部門、人事総務部門）が竜ヶ崎事業所に移転する。
平成24年3月	旧本社の再開発に伴い、本社を葛飾区青戸に仮移転する。
平成25年8月	アメリカ合衆国（ネブラスカ州）に関係会社Morio USA Corporation（現連結子会社）を設立する。
平成25年12月	本社新社屋の竣工に伴い、本社を葛飾区立石に再移転する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、電気機器製造販売事業及び不動産関連事業に取り組んでおります。

当社及び連結子会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

#### 〔電気機器製造販売事業〕

鉄道関連事業は、鉄道事業者、鉄道車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、補助回路機器、電磁接触器、蛍光灯、LED照明器具、行先表示器、各種照明配線器具、電気暖房器、電気信号機器、旅客情報表示装置、車両用モニタリングシステム、各種保安機器、エスカレーター表示器他地上用設備機器等を製造販売しております。

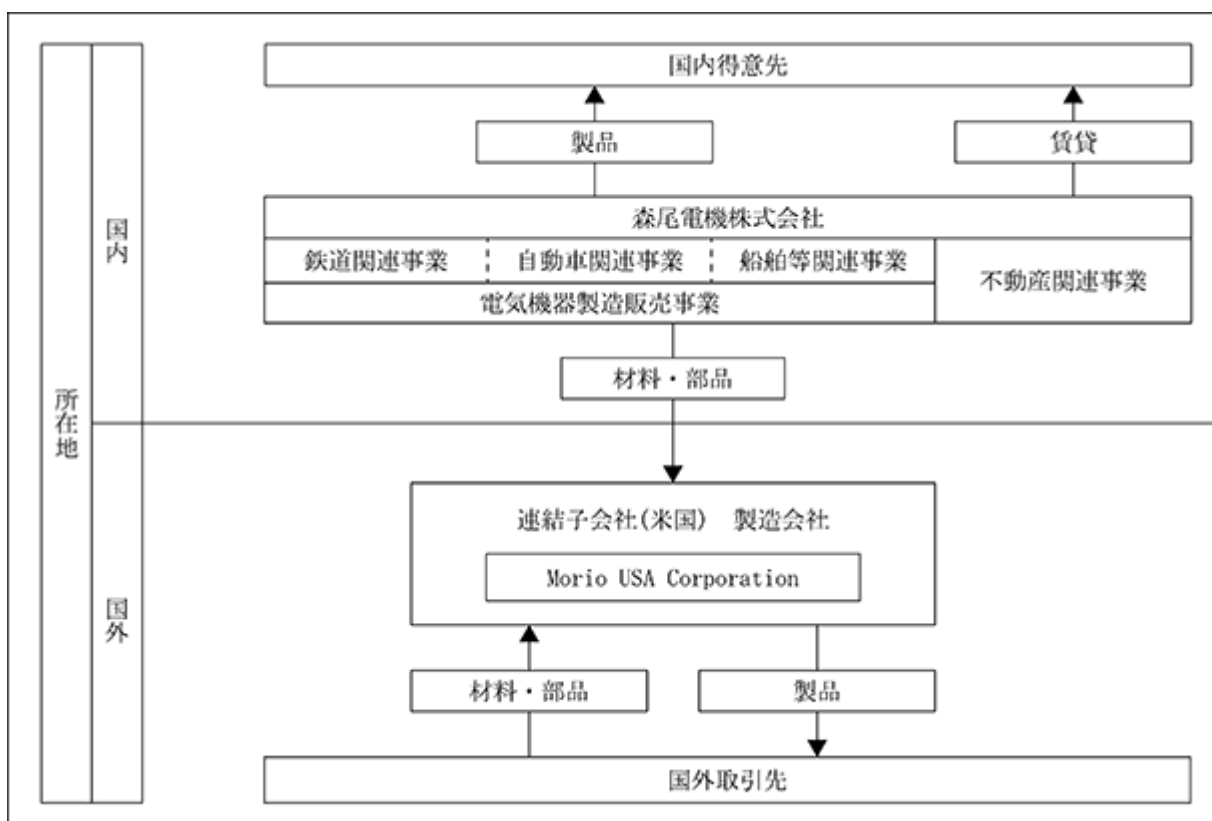
自動車関連事業は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、地上設備用分電盤、各種保安機器、投光器、道路用各種情報装置等を製造販売しております。

船舶等関連事業は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用照明配電器具、船用各種照明器具、船用情報案内装置、船用電気通信器具等、大型情報表示装置、各種情報ボード、セキュリティ関連機器等を製造販売しております。

#### 〔不動産関連事業〕

不動産関連事業は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション4棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計5棟の不動産賃貸事業を運営しております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)  Morio USA Corporation	アメリカ合衆国 ネブラスカ州 リンカーン市	328,721	鉄道車両用 電気機器販売	100	当社の配電盤を販売して おります。 当社から部材の供給を受 けております。 当社は金融機関からの借 入に対し債務保証をして おります。

(注) 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電気機器製造販売事業	227 ( 29 )
不動産関連事業	1 ( )
全社(共通)	9 ( )
合計	237 ( 29 )

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)を従業員数欄の( )内に外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
232 ( 23 )	37.5	14.9	4,588

セグメントの名称	従業員数(名)
電気機器製造販売事業	222 ( 23 )
不動産関連事業	1 ( )
全社(共通)	9 ( )
合計	232 ( 23 )

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)を従業員数欄の( )内に外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は森尾電機労働組合であり、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。平成29年3月31日現在の組合員数は157名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特筆すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による経済・財政政策を背景として企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は依然足踏み状態が続いております。一方、北朝鮮の地政学リスクを始め、英国のEU離脱や米国の政策動向等による日本経済への影響が懸念され、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは積極的な営業活動を展開しました結果、当連結会計年度の売上高は69億86百万円（前年同期比5億44百万円、7.2%減）となり、受注高は81億55百万円（前年同期比2億89百万円、3.7%増）となりました。

利益につきましては、製造コストの削減及び固定費削減等に努めたことにより、当連結会計年度の営業利益は2億65百万円（前年同期比11百万円、4.1%減）、経常利益は2億60百万円（前年同期比1百万円、0.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億51百万円（前年同期比18百万円、13.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [電気機器製造販売事業]

電気機器製造販売事業の売上高は68億43百万円（前年同期比5億37百万円、7.3%減）となり、受注高は81億55百万円（前年同期比2億89百万円、3.7%増）となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、主に国内通勤近郊電車等の車両需要向けを中心に受注活動を展開した結果、売上高は52億67百万円（前年同期比4億8百万円、7.2%減）となり、受注高は66億7百万円（前年同期比3億8百万円、4.9%増）となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を展開した結果、売上高は13億33百万円（前年同期比16百万円、1.2%増）となり、受注高は14億62百万円（前年同期比1億95百万円、15.5%増）となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷を中心に受注活動を展開し、売上高は2億43百万円（前年同期比1億45百万円、37.5%減）となり、受注高は85百万円（前年同期比2億14百万円、71.5%減）となりました。

#### [不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが概ね堅調な売上を維持しており、売上高は1億43百万円（前年同期比6百万円、4.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億81百万円減少し、7億25百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は1億38百万円（前連結会計年度は8億47百万円の獲得）となりました。

この主な要因は、収入については税金等調整前当期純利益2億59百万円、減価償却費1億95百万円、仕入債務の増加額1億88百万円等であり、支出については、売上債権の増加額4億19百万円、たな卸資産の増加額1億84百万円、未払消費税等の減少額64百万円、法人税等の支払額1億30百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億34百万円（前連結会計年度は1億20百万円の使用）となりました。

この主な要因は、支出について有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出1億87百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前連結会計年度は4億72百万円の使用）となりました。

この主な要因は、収入については短期借入金の増加額82百万円、長期借入れによる収入2億円であり、支出については長期借入金の返済による支出1億87百万円、リース債務の返済による支出53百万円、配当金の支払額41百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における電気機器製造販売事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

営業事業部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄道関連事業	4,677,686	5.6
自動車関連事業	1,295,084	1.7
船舶等関連事業	237,615	37.8
合計	6,210,385	6.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における電気機器製造販売事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

なお、一部製品については、見込み生産を行っております。

営業事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道関連事業	6,607,437	4.9	6,680,885	25.1
自動車関連事業	1,462,707	15.5	369,426	54.0
船舶等関連事業	85,604	71.5	50,864	75.6
合計	8,155,749	3.7	7,101,176	22.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		販売高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	鉄道関連事業	5,267,285	7.2
	自動車関連事業	1,333,176	1.2
	船舶等関連事業	243,121	37.5
	合計	6,843,582	7.3
不動産関連事業		143,362	4.3
合計		6,986,945	7.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	639,190	8.5	789,541	11.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「電機機器を通じて交通インフラの発展に寄与する」ことを使命として事業を展開しております。

環境変化が激しい時代だからこそ、常に社是に立ち返って、足下を固め、着実な成長を目指して努力してまいります。そのことが企業価値を継続的に向上させ、株主の皆様へ報いることになると確信しております。

<社是>

第一条 我々は電機事業を通じて社会の繁栄に貢献する。

第二条 我々は積極果敢な商品開発と市場創造に努力する。

第三条 我々は三者共栄（社会、顧客、従業員）の精神で繁栄に努力する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、株主資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標として位置づけております。常に生産性の向上に努め、コストダウンを実現することで利益目標の達成をめざします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

多品種少量生産という当社製品の置かれた環境のもとで、顧客第一主義を貫き、新技術開発にチャレンジし、高度な品質の製品を確実に提供し続けることにより、顧客に愛され信頼される企業になることをめざします。

特に、成長する海外市場での確固とした評価を得るため、引き続きISO9001、ISO14001に適合した体制づくりを推進してまいります。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、中長期的な経営目標を達成するため、対処すべき課題として次の項目を進めてまいります。

##### 1) 既存事業の一層の強化を進めてまいります。

主力の鉄道関連事業では、引き続き多品種少量生産と価格競争の激化に対応した生産性の向上及びコストの削減をより強く進めてまいります。

##### 2) 海外向け鉄道車両案件への積極的な対応を図ってまいります。

国内の鉄道車両産業が成熟化する中で、海外鉄道事業への関わりがますます大きくなってまいりますので、特に米国現地法人を中心に海外鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

##### 3) 新製品・新事業の開発促進を引き続き推進してまいります。

企業のさらなる発展のために、次代の当社の主力となるべき製品・部品の開発・改良と、新規事業の立ち上げを引き続き推進してまいります。

##### 4) 生産性向上のための生産設備及び作業環境改善に取り組んでまいります。

竜ヶ崎事業所工場棟の老朽化した機械設備を順次計画的に最新鋭のものに更新してまいります。さらに一層の作業環境の向上を実現してまいります。

##### 5) 全社的環境改善活動を推進してまいります。

当社は、平成18年3月に環境の国際標準でありますISO14001を認証取得し、社内の環境改善を進めてまいりましたが、使用電力量の削減、会議のペーパーレス化、5Sの徹底等により、引き続き全社的な環境改善活動を推進してまいります。

##### 6) 組織力の一層の強化を進めてまいります。

人材教育を充実していくとともに、各階層とのコミュニケーションの強化を図り、生産性向上に向けた組織力を一層向上してまいります。

## (5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

### 1) 基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、鉄道車両や自動車・船舶関係の電装品メーカーである当社の経営においては、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社に与えられた社会的な使命、それら当社の企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠です。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社の企業価値の源泉である、電装品や装置の開発設計の技術者集団として、豊富な経験とノウハウに裏付けされた技術力、設計から販売まで、顧客のニーズを確実に捉えた製品づくりを可能とした一貫生産体制、安全性を重視した製品を提供するための徹底した品質管理体制、長年の間に築き上げた顧客との強固な信頼関係、地球環境保全への貢献を意識した企業精神等が必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社の企業価値ひいては株主共同の利益や当社に関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうか等買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間のうちに適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ当社取締役会又は株主総会が対抗措置発動の可否について決議を行った後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるものもないとは言えません。当社は、かかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が2)に記載する本対応方針に従って適切と考える方策をとることが、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

### 2) 基本方針実現のための取り組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は主に受注生産により事業を行っているため、主力の鉄道関連事業では国内・海外車両の代替需要及び新規需要の影響を大きく受けます。従って、経済環境による収益への影響を抑えるために、一貫生産体制の推進及び顧客のニーズを的確に捉えた製品供給を通じて、生産性の向上と収益体質の強化に取り組んでおります。具体的には、作業効率の改善と消費電力の削減、また、振動や騒音の低減による環境面に配慮した「タレットパンチプレス」の新機種導入を行いました。引き続き、竜ヶ崎事業所工場棟の老朽化した機械設備を順次計画的に最新鋭のものに更新し、生産性の向上に取り組んでまいります。さらに照明のLED化等により作業環境の大幅な改善と地球環境保全への貢献を目指してまいります。

また、国内の鉄道車両産業が成熟化するなかで、海外鉄道車両事業への関わりがますます大きくなってまいりますので、引き続き海外鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。その一環として、平成25年（2013年）8月に開設した米国現地法人では、平成27年（2015年）3月には現地生産品の納入が始まりました。さらに、平成28年（2016年）7月には事務所と倉庫を集約することにより、業務の効率化を図りました。

平成24年（2012年）3月には創業100周年記念事業の一環として、旧本社の再開発計画に着手しました。本社社屋は平成25年（2013年）12月に完成し、本社社屋を本社事務所と賃貸住宅の共用建物として建替えました。このことにより、不動産賃貸事業の強化と収益の安定化を図ることができました。

さらに取締役会が適正かつ効率的に業務執行機能を発揮できるよう、取締役の責任を明確化し権限を強化することで事業運営上重要な事項について常勤役員による迅速な意思決定ができる体制を採用しており、取締役会ではこのような業務執行について、社外取締役及び社外監査役を中心に多面的にチェックする体制が図られている等、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けて取り組んでおります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成21年5月8日付取締役会決議及び同年6月26日付定時株主総会決議に基づき、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入し、平成27年5月8日開催の当社取締役会において、同年6月26日開催の定時株主総会における株主の皆様の承認を条件として本対応方針を継続することを決議いたしました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（以下、かかる買付行為又は合意等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為又は合意等を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、大規模買付行為に応じて当社株式を売却するか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。

また、上記基本方針に反し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の発行等を利用することにより阻止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的としております。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに当社が定める大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき、株主の皆様との判断並びに当社取締役会及び独立委員会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）の提供を求めます。

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長があり得ます。）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当該期間内に、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見をとりまとめて公表するとともに、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否か及び対抗措置をとるか否か等の判断については、その客観性、公正さ及び合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置したうえで、取締役会はこれに必ず諮問することとし、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動又は不発動もしくは株主総会招集の決議その他必要な決議を行うものとします。対抗措置として、新株予約権の発行を実施する場合には、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項を付すことがあるものとし、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成27年6月26日開催の定時株主総会においてその継続が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。ただし、本対応方針の有効期間中であっても、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで本対応方針を廃止する旨の決議を行った場合には、当該決議の時点をもって本対応方針は廃止されるものとします。また、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、独立委員会の勧告を最大限尊重して、本対応方針の変更を行うこともあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.morio.co.jp/>）に掲載する平成27年5月8日付プレスリリースをご覧ください。

### 3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

2) に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、2) に記載した本対応方針も、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる目的をもって継続されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、必要に応じて新株予約権の無償割当ての実施につき株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1) 特定業界への高い依存度によるもの

当社グループが主力とする鉄道車両業界は成熟産業であり、国内外の鉄道車両の代替需要及び新線建設等の需要変動により、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### 2) 経営成績及び財政状態の大きな変動によるもの

鉄道車両は、代替需要の規模及び海外車両案件の発生等により、受注・納期等が時期的に集中し、その生産・出荷に機敏に対応することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、新製品・新事業の開発推進を重要課題として位置づけており、技術部製品開発グループを中心として需要家の多様なニーズに応えるべく、新製品の開発、品質の向上、技術開発等の推進に努めております。

当連結会計年度におきましては、電気機器製造販売事業において鉄道車両用表示器、自動車用表示装置、鉄道車両用前灯LED化、艦船用各種照明器具のLED化を中心に、新技術・新機能の採用と性能・品質のより向上を目的に研究開発を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における当事業に関わる研究開発費は、22百万円であります。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じた合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

##### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は69億86百万円（前年同期比5億44百万円、7.2%減）、受注高は81億55百万円（前年同期比2億89百万円、3.7%増）となりました。

利益につきましては、製造コストの削減及び固定費削減等に努めたことにより、当連結会計年度の営業利益は2億65百万円（前年同期比11百万円、4.1%減）、経常利益は2億60百万円（前年同期比1百万円、0.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億51百万円（前年同期比18百万円、13.8%増）となりました。

##### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

###### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、47億67百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が5億8百万円、棚卸資産が1億84百万円増加し、現金及び預金が3億81百万円、電子記録債権が88百万円減少したこと等によります。

###### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、33億91百万円となりました。これは、主として建物及び構築物（純額）が83百万円、投資有価証券が63百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、81億59百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、33億3百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が89百万円、電子記録債務が99百万円、短期借入金が73百万円増加したこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、12億87百万円となりました。これは、主として長期借入金が20百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、45億90百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、30億69百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億10百万円増加したこと等によります。

その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、4億98百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が40百万円減少したこと等によります。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、35億68百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な内容は、収入については税金等調整前当期純利益2億59百万円、減価償却費1億95百万円、仕入債務の増加額1億88百万円等であり、支出については、売上債権の増加額4億19百万円、たな卸資産の増加額1億84百万円、未払消費税等の減少額64百万円、法人税等の支払額1億30百万円等により、キャッシュ・フローが減少しました。営業活動の結果使用した資金は1億38百万円(前連結会計年度は8億47百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な内容は、支出について有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出1億87百万円等により、キャッシュ・フローが減少しました。投資活動の結果使用した資金は2億34百万円(前連結会計年度は1億20百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内容は、収入については短期借入金の増加額82百万円、長期借入れによる収入2億円であり、支出については長期借入金の返済による支出1億87百万円、リース債務の返済による支出53百万円、配当金の支払額41百万円等により、キャッシュ・フローが減少しました。財務活動の結果使用した資金は0百万円(前連結会計年度は4億72百万円の使用)となりました。

財務政策

運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は金融機関からの借入により資金調達することとしております。

金融機関からの借入による資金調達に関しましては、平成29年3月31日現在、短期借入金の残高は14億53百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む)、長期借入金の残高は9億82百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は1億76百万円であります。その主なものは、ソフトウェア仮勘定及び竜ヶ崎事業所工場棟における生産設備の新設等であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社事務所 (東京都葛飾区)	電気機器 製造販売事業 不動産関連事業	事務所 賃貸住宅	1,074,229 <908,962>		9,641 (3.5) <9,421>	9,347	5,108 <96>	1,098,327 <918,481>	21
竜ヶ崎事業所 (茨城県龍ヶ崎市)	電気機器 製造販売事業	事務所 工場	489,634	3,590	33,036 (29.2)	79,693	43,806	649,760	204
松戸寮 (千葉県松戸市)	電気機器 製造販売事業 不動産関連事業	社員寮 賃貸住宅	41,304 <20,652>		12,620 (1.1) <6,310>		0	53,924 <26,962>	

- (注) 1. 上記中<内書>は、不動産関連事業における賃貸設備であります。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 5. 上記の他、他の者からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
竜ヶ崎事業所 (茨城県龍ヶ崎市)	電気機器製造販売事業	電気機器製造用設備等	6,209	503

(注) 上記の年間リース料及びリース契約残高については、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
Morio USA Corporation	本社事務所 ・工場 (米国ネブ ラスカ州)	電気機器 製造販売 事業	生産 設備等	7,152	2,863			16,173	26,189	5

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,250,000	14,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	14,250,000	14,250,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日(注)	1,050,000	14,250,000		1,048,500	1,003	897,272

(注) (株)森尾ロボテックス及び(株)森尾テクノを吸収合併したことによる合併差益の増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	23	48	11	6	1,304	1,397	
所有株式数 (単元)		1,495	382	5,835	65	16	6,414	14,207	
所有株式数 の割合(%)		10.52	2.69	41.07	0.46	0.11	45.15	100.00	

- (注) 1. 当社は自己株式を494,497株保有しておりますが、「個人その他」の欄に494単元、「単元未満株式の状況」の欄に497株を含めて記載しております。  
 なお、自己株式494,497株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実保有残高も同数であります。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社森尾商会	神奈川県川崎市麻生区上麻生2-19-10	1,150	8.07
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1-14-5	895	6.29
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市中熱田区三本松町1-1	758	5.32
森尾電機さつき会	東京都葛飾区立石4-34-1 森尾電機(株)内	669	4.70
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	657	4.61
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル	650	4.56
中西電機工業株式会社	兵庫県明石市大久保町松陰字石ヶ谷1127	518	3.64
森尾電機自社株投資会	東京都葛飾区立石4-34-1	449	3.15
株式会社金子工務店	東京都葛飾区立石6-14-10	331	2.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	308	2.16
計		6,387	44.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式494千株(3.47%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 494,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,713,000	13,713	
単元未満株式	普通株式 43,000		
発行済株式総数	14,250,000		
総株主の議決権		13,713	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式497株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森尾電機株式会社	東京都葛飾区 立石4-34-1	494,000		494,000	3.4
計		494,000		494,000	3.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	550	142,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	494,497		494,497	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、今後の事業展開に必要な内部留保を確保し、将来にわたる安定配当の維持を重視しながら、業績に応じた適切な配当政策を実現していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしまして、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり3円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の維持・強化、将来の最適生産体制のための設備投資、新製品・新技術の研究開発等、当社の企業競争力強化のために活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月10日 取締役会	41,266	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	140	284	209	215	420
最低(円)	90	116	156	142	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	161	161	165	164	281	420
最低(円)	144	151	154	156	157	234

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小 泉 泰 一	昭和23年1月25日	昭和45年7月 当社入社 平成11年2月 当社鉄道事業部営業部長 平成13年6月 当社執行役員営業本部副本部長 平成16年10月 当社執行役員営業本部長 平成19年6月 当社取締役営業本部長 平成23年6月 当社常務取締役営業・資材部門統括 平成26年4月 当社常務取締役営業部門統括 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	87
常務取締役	竜ヶ崎 工場長 兼 技術部長	北 澤 公 夫	昭和28年8月20日	昭和52年4月 当社入社 平成11年5月 当社鉄道事業部技術部長 平成13年5月 当社技術本部鉄道技術部長 平成19年6月 当社技術本部長 平成20年6月 当社執行役員技術本部長 平成22年6月 当社取締役技術・品質部門統括兼営業支援 平成26年4月 当社取締役竜ヶ崎工場長 平成26年6月 当社常務取締役竜ヶ崎工場長 平成28年2月 当社常務取締役竜ヶ崎工場長 兼技術部長(現任)	(注)3	69
常務取締役	人事総務 部長 兼 資 材部門統括	菊 地 裕 之	昭和39年10月25日	昭和62年4月 当社入社 平成19年10月 当社資材本部資材部長 平成24年4月 当社東部営業部長 平成25年4月 当社理事東部営業部長 平成26年4月 当社理事人事総務部長 平成26年6月 当社取締役人事総務部長 平成26年10月 当社取締役人事総務部長 兼資材部門統括 平成29年6月 当社常務取締役人事総務部長 兼資材部門統括(現任)	(注)3	42
取締役	営業部門統 括 兼 東部 営業部長	大 橋 貢	昭和38年5月31日	昭和61年4月 当社入社 平成19年10月 当社営業本部営業第一部長 平成24年4月 当社資材部長 平成25年4月 当社理事資材部長 平成26年4月 当社理事東部営業部長 平成26年6月 当社取締役営業部門統括 兼東部営業部長 平成29年4月 当社取締役営業部門統括 兼東部営業部長兼海外支援室長 平成29年6月 当社取締役営業部門統括 兼東部営業部長(現任)	(注)3	28
取締役	経営企画 部長 兼 財 務部門統括	木 下 寛	昭和31年3月23日	昭和54年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成15年4月 同行稲城支店長 平成18年7月 同行狛江支店長 平成21年7月 同行参与浜松町支店長 平成23年7月 同行参与経営サポート部長 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役経営企画・財務部門統括 平成28年4月 当社取締役経営企画部長 兼財務部門統括(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有 株式数 (千株)	
取締役	海外支援室 長	平 野 了 士	昭和29年 8月25日	昭和52年 4月 平成 6年 7月 平成12年 7月 平成13年 4月 平成15年11月 平成17年 4月 平成26年 7月 平成29年 4月 平成29年 6月	川崎重工業株式会社入社 KawasakiHeavyIndustries(U.K.)Ltd. 出向 川崎重工業株式会社車両事業本部車両事業部 営業総括部交通システム営業部長 同社車両カンパニー営業本部海外営業部長 同社車両カンパニー営業本部副本部長 兼海外営業部長 同社車両カンパニー営業本部長 川重車両テクノ株式会社代表取締役社長 当社非常勤顧問 当社取締役海外支援室長(現任)	(注) 3		
取締役		久須美 康 博	昭和23年 1月 2日	昭和46年 4月 昭和62年 4月 平成11年 2月 平成12年 5月 平成15年 6月 平成18年 5月 平成23年 5月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 同社総合企画本部総合技術開発推進部担当 部長 セントラル警備保障株式会社取締役 当社取締役(現任) セントラル警備保障株式会社取締役専務 執行役員管理本部長 同社常任監査役(常勤)(現任)	(注) 3		
監査役 (常勤)		中 尾 一 行	昭和26年 2月10日	昭和50年 4月 平成 8年12月 平成11年 9月 平成12年 6月 平成13年 5月 平成21年10月 平成23年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社大阪営業所長 当社機電事業部長 当社執行役員機電事業部長 当社執行役員管理本部副本部長兼管理部長 当社執行役員経営企画部長兼内部統制監査室長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注) 4	56	
監査役		中 島 正 隆	昭和20年 1月15日	昭和42年 4月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成20年 6月	日本車輛製造株式会社入社 同社取締役鉄道車両本部車両海外部長 同社執行役員 同社取締役 同社顧問 当社監査役(現任)	(注) 4	13	
監査役		堀 勝 彦	昭和20年 4月20日	昭和44年 4月 昭和55年 6月 平成 5年 6月	株式会社正興商会入社 同社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注) 4	100	
計								413

- (注) 1. 取締役久須美 康博は、社外取締役であります。  
 2. 監査役中島 正隆及び堀 勝彦は、社外監査役であります。  
 3. 取締役の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 監査役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、経営の機関機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様には迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行うとともに、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう、その実効性を高める体制をとっております。

各機関における運営、機能及び活動状況は、次のとおりです。

##### (a) 取締役会

当社の取締役会は、平成29年6月29日現在、社外取締役1名を含む取締役7名の構成となっており、運営面では、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しております。

また、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年にしております。

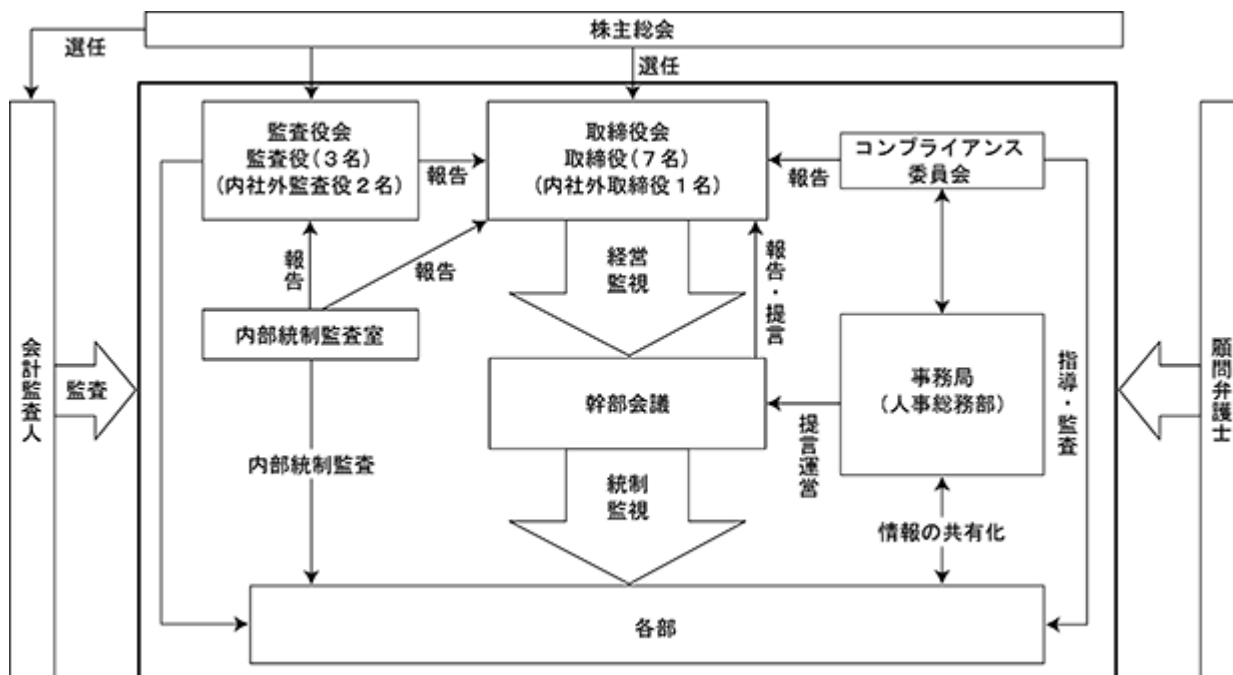
##### (b) 監査役会

当社の監査役会は、平成29年6月29日現在、社外監査役2名を含む3名の構成となっており、取締役会に出席して取締役の職務執行を監督し、代表取締役社長と監査役との定期的な意見交換の場を持つ等、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

##### b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会が適正かつ効率的に業務執行機能を発揮できるよう、取締役の責任を明確化し権限を強化することで、事業運営上重要な事項について常勤役員による迅速な意思決定ができる体制を採用しております。取締役会ではこのような業務執行について、社外取締役及び社外監査役を中心に多面的にチェックする体制が図られております。

当社の平成29年6月29日現在の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりです。



### c その他の企業統治に関する事項

#### (a) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、主に取締役会及び監査役が中心的な役割を果たしております。  
取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。  
また各監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、本社及び事業所各部門の監査等を行い、監査役会に報告しております。

#### (b) リスク管理体制の整備の状況

当社は、緊急時基本対応規程及びコンプライアンス・マニュアルを制定し、企業倫理と法令遵守意識の醸成を図り、企業活動の中で法令違反の未然防止に努めております。  
当社の具体的なリスク管理体制としましては、原則として月1回開催される幹部会議において、各部門間の業務遂行上発生が懸念されるリスク情報等を協議し、適切な対策を取締役に報告、提言しております。  
また、内部統制監査室では、監査役及び会計監査人と連携をとり、各部門の業務運営状況の適正性及び会計処理の正確性等のリスク管理状況を監査し、各種リスクの発生予防を図るとともに、代表取締役に報告する体制の構築に努めております。

#### (c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、グループ経営理念やグループ中期経営計画の策定、報告会の定期的な開催等を行うことで、グループ全体を適切に管理・運営し、業務の適正性を確保しております。

#### (d) 社外取締役、社外監査役及び会計監査人との責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査業務を担当する内部統制監査室は、現在4名体制で社内規程の遵守状況や業務の適正な遂行状況を監査するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、内部統制体制の整備及び運用を図っております。  
また、当社の監査役会は、取締役等の業務の執行状況を監査する監査役監査と会計業務及び内部統制等を監査する監査法人監査との連携を相互にとり、意見交換等を定期的実施する等、監査の質的向上に努めております。



社外取締役及び社外監査役

a 提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名であり、社外取締役である久須美康博は、セントラル警備保障株式会社の常任監査役（常勤）を務めており、同社は当社株式の4.56%を保有する大株主であるとともに、当社は同社と製品の販売等の取引関係があります。同氏は、当業界に精通し企業経営における豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営管理に精通していることから社外取締役として選任しております。

また、当社の社外監査役は2名であり、社外監査役である中島正隆及び堀勝彦は、当業界及び企業経営分野における豊かな経験と幅広い見識を有しており、経営管理に精通していることから社外監査役として選任しております。

b 提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任に当たっては、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役は、独立の立場から経営の監督・監査を行っております。

c 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンスを確立しております。

d 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、取締役会への出席等を通じ、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監督機能を果たしています。

また、社外監査役は、常勤監査役と連携して、内部監査及び内部統制を所管する部署との情報交換を通じて、監査の実効性を高めております。

役員の報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	69,020	52,020	17,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,660	6,660	1,000	1
社外役員	4,800	4,800		3

b 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等総額を決定しております。

なお、当社の役員報酬等の関連内規において、役員の基本報酬の決定・改定等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,138,123千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	32,600	648,903	営業取引関係の強化
東日本旅客鉄道(株)	18,000	174,834	営業取引関係の強化
西日本旅客鉄道(株)	15,000	104,235	営業取引関係の強化
セントラル警備保障(株)	36,602	98,642	営業取引関係の強化
川崎重工業(株)	190,700	61,977	営業取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,525	49,559	金融取引関係の強化
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	17,989	47,041	金融取引関係の強化
日本車輛製造(株)	23,610	6,539	営業取引関係の強化
(株)カナデン	7,000	6,209	営業取引関係の強化
新京成電鉄(株)	9,000	3,915	営業取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	32,600	591,364	営業取引関係の強化
東日本旅客鉄道(株)	18,000	174,492	営業取引関係の強化
西日本旅客鉄道(株)	15,000	108,615	営業取引関係の強化
川崎重工業(株)	190,700	64,456	営業取引関係の強化
セントラル警備保障(株)	36,602	62,186	営業取引関係の強化
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	17,989	59,993	金融取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,525	58,753	金融取引関係の強化
(株)カナデン	7,000	7,539	営業取引関係の強化
日本車輛製造(株)	23,610	6,988	営業取引関係の強化
新京成電鉄(株)	9,000	3,735	営業取引関係の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中塩信一、北島緑の2名であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

b 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待する役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		16,000	
連結子会社				
計	16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。  
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,347,133	965,210
受取手形及び売掛金	1,345,863	1,854,493
電子記録債権	314,298	225,818
商品及び製品	160,839	181,731
仕掛品	755,328	902,274
原材料及び貯蔵品	519,117	535,523
繰延税金資産	61,882	55,954
その他	18,218	46,744
流動資産合計	4,522,682	4,767,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,860,393	1 2,871,046
減価償却累計額	1,164,181	1,258,725
建物及び構築物（純額）	1,696,211	1,612,321
機械装置及び運搬具	176,240	166,337
減価償却累計額	167,537	162,559
機械装置及び運搬具（純額）	8,702	3,777
土地	1 55,167	1 55,297
リース資産	148,381	193,081
減価償却累計額	80,895	104,040
リース資産（純額）	67,486	89,041
その他	230,547	204,993
減価償却累計額	153,851	140,135
その他（純額）	76,696	64,857
建設仮勘定	-	231
有形固定資産合計	1,904,264	1,825,526
無形固定資産	315,030	370,267
投資その他の資産		
投資有価証券	1,201,856	1,138,123
その他	72,250	57,932
投資その他の資産合計	1,274,106	1,196,056
固定資産合計	3,493,401	3,391,850
資産合計	8,016,084	8,159,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	807,452	896,903
電子記録債務	406,595	506,268
短期借入金	1 1,207,060	1 1,280,475
1年内返済予定の長期借入金	1 180,948	1 173,279
リース債務	50,337	35,101
未払法人税等	108,406	83,494
賞与引当金	148,000	149,000
役員賞与引当金	10,000	18,000
その他	312,745	160,732
流動負債合計	3,231,545	3,303,255
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 962,479	1 982,540
リース債務	65,210	79,688
繰延税金負債	225,632	200,552
その他	31,771	24,912
固定負債合計	1,285,093	1,287,693
負債合計	4,516,638	4,590,948
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	1,083,909	1,194,432
自己株式	70,142	70,284
株主資本合計	2,959,539	3,069,921
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	529,853	489,601
為替換算調整勘定	10,052	9,128
その他の包括利益累計額合計	539,905	498,729
純資産合計	3,499,445	3,568,651
負債純資産合計	8,016,084	8,159,600

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	7,531,231	6,986,945
売上原価	<sup>1</sup> 6,259,367	<sup>1</sup> 5,759,098
売上総利益	1,271,863	1,227,847
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 994,868	<sup>2, 3</sup> 962,234
営業利益	276,995	265,613
営業外収益		
受取利息	68	67
受取配当金	15,001	15,512
受取補償金	9,066	7,000
雑収入	7,689	8,101
営業外収益合計	31,826	30,682
営業外費用		
支払利息	37,360	32,096
為替差損	9,071	3,565
営業外費用合計	46,431	35,661
経常利益	262,390	260,633
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 0	<sup>4</sup> 1,104
特別損失合計	0	1,104
税金等調整前当期純利益	262,390	259,528
法人税、住民税及び事業税	137,237	103,409
法人税等調整額	8,181	4,327
法人税等合計	129,055	107,736
当期純利益	133,335	151,791
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	133,335	151,791



【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	133,335	151,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,964	40,251
為替換算調整勘定	10,052	924
その他の包括利益合計	1 35,911	1 41,175
包括利益	97,423	110,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,423	110,615
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,500	897,272	1,071,465	69,976	2,947,262
当期変動額					
剰余金の配当			41,270		41,270
親会社株主に帰属する当期純利益			133,335		133,335
連結範囲の変動			79,620		79,620
自己株式の取得				165	165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,443	165	12,277
当期末残高	1,048,500	897,272	1,083,909	70,142	2,959,539

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	575,817	-	575,817	3,523,079
当期変動額				
剰余金の配当				41,270
親会社株主に帰属する当期純利益				133,335
連結範囲の変動		13,147	13,147	66,473
自己株式の取得				165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,964	3,094	49,058	49,058
当期変動額合計	45,964	10,052	35,911	23,633
当期末残高	529,853	10,052	539,905	3,499,445

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,500	897,272	1,083,909	70,142	2,959,539
当期変動額					
剰余金の配当			41,268		41,268
親会社株主に帰属する当期純利益			151,791		151,791
自己株式の取得				142	142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	110,523	142	110,381
当期末残高	1,048,500	897,272	1,194,432	70,284	3,069,921

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	529,853	10,052	539,905	3,499,445
当期変動額				
剰余金の配当				41,268
親会社株主に帰属する当期純利益				151,791
自己株式の取得				142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,251	924	41,175	41,175
当期変動額合計	40,251	924	41,175	69,205
当期末残高	489,601	9,128	498,729	3,568,651

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	262,390	259,528
減価償却費	195,572	195,221
固定資産除売却損益(は益)	0	1,104
賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	1,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	8,000
受取利息及び受取配当金	15,070	15,580
その他の営業外損益(は益)	226	195
支払利息	37,360	32,096
売上債権の増減額(は増加)	579,002	419,918
たな卸資産の増減額(は増加)	484,540	184,466
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,001	4,554
仕入債務の増減額(は減少)	505,544	188,960
その他の流動負債の増減額(は減少)	77,108	23,218
未収消費税等の増減額(は増加)	-	27,505
未払消費税等の増減額(は減少)	19,448	64,587
その他	31,853	8,216
小計	977,322	9,645
利息及び配当金の受取額	15,070	15,580
利息の支払額	33,242	33,208
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	111,885	130,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,264	138,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	240,000	240,000
定期預金の払戻による収入	240,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	43,076	55,449
無形固定資産の取得による支出	78,353	187,439
投資その他の資産の増減額(は増加)	510	8,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,919	234,167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	629,860	82,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	150,956	187,608
リース債務の返済による支出	50,910	53,610
自己株式の取得による支出	165	142
配当金の支払額	41,087	41,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,979	408
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,689	9,288
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,675	381,923
現金及び現金同等物の期首残高	865,090	1,107,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,368	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,107,133	725,210

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

Morio USA Corporation

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品・仕掛品

個別法

b 原材料及び貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
本社等 建物	693,236千円	672,574千円
本社等 土地	1,989千円	1,989千円
計	695,225千円	674,563千円
竜ヶ崎事業所 建物	401,152千円	380,072千円
竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円	5,340千円
計	406,492千円	385,413千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	735,936千円	1,039,956千円
長期借入金	900,012千円	953,396千円
計	1,635,948千円	1,993,352千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	1,598千円	1,312千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与及び手当	305,676千円	310,417千円
賞与引当金繰入額	49,786千円	51,389千円
役員賞与引当金繰入額	10,000千円	18,000千円

- 3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	22,125千円	22,572千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	0千円
その他(工具、器具及び備品)	0千円	1,104千円
計	0千円	1,104千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	81,464千円	63,732千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	81,464千円	63,732千円
税効果額	35,500千円	23,480千円
その他有価証券評価差額金	45,964千円	40,251千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,052千円	924千円
組替調整額	千円	千円
為替換算差額	10,052千円	924千円
その他の包括利益合計	35,911千円	41,175千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,250,000			14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	493,015	932		493,947

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 932株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	41,270	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,268	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,250,000			14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	493,947	550		494,497

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 550株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	41,268	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,266	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,347,133千円	965,210千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	240,000千円	240,000千円
現金及び現金同等物	1,107,133千円	725,210千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	49,000千円	49,000千円
減価償却累計額相当額	43,691千円	43,691千円
期末残高相当額	5,308千円	5,308千円

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	49,000千円	49,000千円
減価償却累計額相当額	48,591千円	48,591千円
期末残高相当額	408千円	408千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	5,886千円	503千円
1年超	503千円	千円
合計	6,390千円	503千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	6,755千円	6,048千円
減価償却費相当額	5,472千円	4,899千円
支払利息相当額	426千円	161千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電気機器製造販売事業における生産設備(機械及び装置)及び全社におけるサーバー等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、電気機器製造販売事業における基幹システムの機能改良(ソフトウェア)等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,114千円	2,032千円
1年超	4,179千円	6,391千円
合計	5,294千円	8,423千円

(金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に電気機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスク及び為替変動リスクにさらされております。投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で17年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、営業部門及び総務部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、連結子会社を含む各部署からの報告に基づき財務部門等が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち11.3%が特定の大口顧客(総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,347,133	1,347,133	
(2) 受取手形及び売掛金	1,345,863	1,345,863	
(3) 電子記録債権	314,298	314,298	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,201,856	1,201,856	
資産計	4,209,152	4,209,152	
(1) 支払手形及び買掛金	807,452	807,452	
(2) 電子記録債務	406,595	406,595	
(3) 短期借入金	1,388,008	1,388,008	
(4) 長期借入金	962,479	975,504	13,025
(5) リース債務	115,548	115,919	371
負債計	3,680,082	3,693,480	13,397

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	965,210	965,210	
(2) 受取手形及び売掛金	1,854,493	1,854,493	
(3) 電子記録債権	225,818	225,818	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,138,123	1,138,123	
資産計	4,183,645	4,183,645	
(1) 支払手形及び買掛金	896,903	896,903	
(2) 電子記録債務	506,268	506,268	
(3) 短期借入金	1,453,754	1,453,754	
(4) 長期借入金	982,540	991,131	8,591
(5) リース債務	114,790	114,116	674
負債計	3,954,257	3,962,173	7,916

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,347,133			
受取手形及び売掛金	1,345,863			
電子記録債権	314,298			
合計	3,007,296			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	965,210			
受取手形及び売掛金	1,854,493			
電子記録債権	225,818			
合計	3,045,521			

(注3) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,207,060					
長期借入金	180,948	133,319	125,004	104,132	79,996	520,028
リース債務	50,337	29,727	15,599	10,219	5,180	4,483
合計	1,438,345	163,046	140,603	114,351	85,176	524,511

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,280,475					
長期借入金	173,279	164,964	144,092	119,956	73,496	480,032
リース債務	35,101	21,092	15,832	10,917	6,966	24,878
合計	1,488,855	186,056	159,924	130,873	80,462	504,910

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,154,815	392,889	761,925
小計	1,154,815	392,889	761,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	47,041	53,480	6,439
小計	47,041	53,480	6,439
合計	1,201,856	446,370	755,485

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,138,123	446,370	691,753
小計	1,138,123	446,370	691,753
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	1,138,123	446,370	691,753

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は従業員に関する退職金制度について、確定拠出年金制度等を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への前期の要拠出額は、22,657千円、当期の要拠出額は、23,761千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	45,672千円	45,981千円
長期未払金	3,671千円	2,369千円
投資有価証券	20,870千円	20,870千円
未払事業税	7,794千円	5,926千円
繰越欠損金	157,188千円	150,963千円
たな卸資産評価損	493千円	596千円
未払金	6,185千円	8,423千円
たな卸資産の未実現利益	8,414千円	4,046千円
その他	3,778千円	3,757千円
繰延税金資産小計	254,070千円	242,935千円
評価性引当額	192,188千円	186,981千円
繰延税金資産合計	61,882千円	55,954千円
(繰延税金負債)		
その他の有価証券評価差額金	225,632千円	202,151千円
その他	千円	1,599千円
繰延税金負債合計	225,632千円	200,552千円
繰延税金負債の純額	163,750千円	144,597千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.4%	3.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%	0.4%
住民税均等割等	2.2%	2.2%
評価性引当額	18.5%	0.3%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.5%	%
その他	10.0%	6.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.2%	41.5%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地含む。)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は76,559千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
1,034,614	44,568	990,045	1,856,073

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 主な変動  
 減少は、減価償却費 44,835千円  
 3. 時価の算定方法  
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地含む。)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64,045千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
990,045	44,601	945,443	1,828,648

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 主な変動  
 減少は、減価償却費 44,745千円  
 3. 時価の算定方法  
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業の核となる「電気機器製造販売事業」と「不動産関連事業」を種類別セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気機器製造販売事業」は鉄道関連事業、自動車関連事業、船舶等関連事業の営業事業部門に展開しております。

鉄道関連事業は、鉄道事業者、鉄道車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、補助回路機器、電磁接触器、蛍光灯、LED照明器具、行先表示器、各種照明配線器具、電気暖房器、電気信号機器、旅客情報表示装置、車両用モニタリングシステム、各種保安機器、エスカレーター表示器他地上用設備機器等を製造販売しております。

自動車関連事業は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、地上設備用分電盤、各種保安機器、投光器、道路用各種情報装置等を製造販売しております。

船舶等関連事業は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用照明配電器具、船用各種照明器具、船用情報案内装置、船用電気通信器具等、大型情報表示装置、各種情報ボード、セキュリティー関連機器等を製造販売しております。

「不動産関連事業」は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション4棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計5棟の不動産賃貸事業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	7,381,429	149,801	7,531,231		7,531,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,381,429	149,801	7,531,231		7,531,231
セグメント利益	371,483	76,559	448,042	171,047	276,995
セグメント資産	6,316,412	989,119	7,305,532	710,551	8,016,084
その他の項目					
減価償却費	137,911	44,835	182,746	12,825	195,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	317,071	266	317,337	10,893	328,231

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 171,047千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 171,047千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額710,551千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産710,551千円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額12,825千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費12,825千円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額10,893千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加10,893千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	6,843,582	143,362	6,986,945		6,986,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,843,582	143,362	6,986,945		6,986,945
セグメント利益	333,531	64,045	397,577	131,964	265,613
セグメント資産	6,537,291	944,518	7,481,809	677,790	8,159,600
その他の項目					
減価償却費	136,704	44,745	181,449	13,771	195,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	168,560	288	168,848	7,541	176,390

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 131,964千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 131,964千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額677,790千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産677,790千円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額13,771千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費13,771千円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額7,541千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加7,541千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	837,663	電気機器製造販売事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道株式会社	789,541	電気機器製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	254.39円	259.43円
1株当たり当期純利益金額	9.69円	11.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	133,335	151,791
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	133,335	151,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,756	13,755

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,499,445	3,568,651
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,499,445	3,568,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	13,756	13,755

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、第85期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成29年6月29日開催の同定時株主総会で承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社といたしましては、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施することといたしました。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	14,250,000株
株式併合により減少する株式数	12,825,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,425,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,207,060	1,280,475	1.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	180,948	173,279	0.93	
1年以内に返済予定のリース債務	50,337	35,101	3.40	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	962,479	982,540	1.24	平成46年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,210	79,688	3.17	平成38年7月
その他有利子負債				
合計	2,466,035	2,551,084		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	164,964	144,092	119,956	73,496
リース債務	21,092	15,832	10,917	6,966

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,312,760	3,094,469	4,880,654	6,986,945
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 ( )(千円)	42,929	38,589	229,609	259,528
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	35,932	15,819	142,895	151,791
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.61	1.15	10.39	11.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	2.61	3.76	9.24	0.65



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,019,560	915,625
受取手形	71,005	127,286
電子記録債権	314,298	225,818
売掛金	<sup>1</sup> 1,273,529	<sup>1</sup> 1,713,505
商品及び製品	138,713	149,919
仕掛品	596,779	737,813
原材料及び貯蔵品	419,084	401,088
前払費用	7,467	7,422
繰延税金資産	53,467	51,908
未収消費税等	-	31,859
その他	8,553	5,280
流動資産合計	3,902,460	4,367,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 2,642,678	<sup>2</sup> 2,644,124
減価償却累計額	1,042,294	1,125,839
建物（純額）	1,600,383	1,518,284
構築物	217,715	218,507
減価償却累計額	121,886	131,623
構築物（純額）	95,828	86,884
機械及び装置	163,822	158,412
減価償却累計額	159,502	154,822
機械及び装置（純額）	4,319	3,590
車両運搬具	4,885	4,885
減価償却累計額	4,885	4,885
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	206,444	178,285
減価償却累計額	147,332	129,601
工具、器具及び備品（純額）	59,112	48,683
土地	<sup>2</sup> 55,167	<sup>2</sup> 55,297
リース資産	148,381	193,081
減価償却累計額	80,895	104,040
リース資産（純額）	67,486	89,041
建設仮勘定	-	231
有形固定資産合計	1,882,297	1,802,013
無形固定資産		
ソフトウェア	27,859	59,476
ソフトウェア仮勘定	248,106	294,886
電話加入権	1,014	1,014
リース資産	35,733	13,212
その他	267	133
無形固定資産合計	312,982	368,723

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,201,856	1,138,123
関係会社株式	328,721	328,721
役員に対する保険積立金	38,235	29,368
長期前払費用	4,107	3,343
その他	20,622	20,392
投資その他の資産合計	1,593,542	1,519,949
固定資産合計	3,788,823	3,690,686
資産合計	7,691,284	8,058,214
負債の部		
流動負債		
支払手形	374,042	488,220
電子記録債務	406,595	506,268
買掛金	430,320	395,125
短期借入金	<sup>2</sup> 700,000	<sup>2</sup> 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 180,948	<sup>2</sup> 173,279
リース債務	50,337	35,101
未払金	221,420	134,894
未払法人税等	108,406	83,494
未払消費税等	64,587	-
預り金	20,223	19,713
賞与引当金	148,000	149,000
役員賞与引当金	10,000	18,000
その他	<sup>1</sup> 760	<sup>1</sup> 1,807
流動負債合計	2,715,642	3,004,905
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 962,479	<sup>2</sup> 982,540
リース債務	65,210	79,688
長期預り敷金保証金	19,781	16,999
繰延税金負債	225,632	202,151
長期未払金	11,989	7,739
固定負債合計	1,285,093	1,289,119
負債合計	4,000,735	4,294,024

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金		
資本準備金	897,272	897,272
資本剰余金合計	897,272	897,272
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	592,565	706,599
利益剰余金合計	1,285,065	1,399,099
自己株式	70,142	70,284
株主資本合計	3,160,695	3,274,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529,853	489,601
評価・換算差額等合計	529,853	489,601
純資産合計	3,690,548	3,764,189
負債純資産合計	7,691,284	8,058,214

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	7,024,100	6,497,714
不動産賃貸収入	149,801	143,362
売上高合計	7,173,902	6,641,077
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	239,519	138,713
当期製品製造原価	5,655,412	5,401,490
合計	5,894,932	5,540,203
製品期末たな卸高	139,229	150,608
棚卸資産評価損	516	689
製品売上原価	5,756,219	5,390,284
不動産賃貸原価	73,242	79,316
売上原価合計	5,829,461	5,469,601
<b>売上総利益</b>	1,344,440	1,171,475
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	33,644	33,045
荷造運搬費	79,607	68,790
広告宣伝費	2,453	1,896
役員報酬	73,740	63,987
給料及び手当	299,906	305,487
賞与	44,584	46,562
賞与引当金繰入額	49,786	51,389
役員賞与引当金繰入額	10,000	18,000
退職給付費用	7,223	7,691
法定福利費	62,881	60,287
福利厚生費	1,085	1,425
租税公課	20,875	30,153
通信費	3,332	3,069
交際費	18,114	18,983
旅費及び交通費	22,136	21,485
諸会費	4,004	3,775
事務用消耗品費	3,551	3,423
修繕費	353	-
賃借料	9,958	9,633
減価償却費	45,921	45,804
保険料	3,944	3,054
保守管理費	21,158	22,617
決算費	24,488	24,334
研究開発費	22,125	22,572
雑費	79,146	43,605
販売費及び一般管理費合計	944,025	911,077
<b>営業利益</b>	400,414	260,397

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	68	67
受取配当金	15,001	15,512
受取補償金	9,066	7,000
雑収入	7,689	8,101
営業外収益合計	31,826	30,681
営業外費用		
支払利息	28,764	25,926
為替差損	11,136	4,883
営業外費用合計	39,900	30,809
経常利益	392,340	260,270
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	392,340	260,270
法人税、住民税及び事業税	137,237	103,409
法人税等調整額	232	1,559
法人税等合計	137,470	104,968
当期純利益	254,870	155,302

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	500,000	378,965	1,071,465
当期変動額							
剰余金の配当						41,270	41,270
当期純利益						254,870	254,870
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						213,599	213,599
当期末残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	500,000	592,565	1,285,065

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	69,976	2,947,262	575,817	575,817	3,523,079
当期変動額					
剰余金の配当		41,270			41,270
当期純利益		254,870			254,870
自己株式の取得	165	165			165
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			45,964	45,964	45,964
当期変動額合計	165	213,433	45,964	45,964	167,469
当期末残高	70,142	3,160,695	529,853	529,853	3,690,548

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	500,000	592,565	1,285,065
当期変動額							
剰余金の配当						41,268	41,268
当期純利益						155,302	155,302
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	114,033	114,033
当期末残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	500,000	706,599	1,399,099

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	70,142	3,160,695	529,853	529,853	3,690,548
当期変動額					
剰余金の配当		41,268			41,268
当期純利益		155,302			155,302
自己株式の取得	142	142			142
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			40,251	40,251	40,251
当期変動額合計	142	113,891	40,251	40,251	73,640
当期末残高	70,284	3,274,587	489,601	489,601	3,764,189

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品・仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

総平均法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。



## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前当事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	42,434千円	44,668千円

## 2 担保資産

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
本社等 建物	693,236千円	672,574千円
本社等 土地	1,989千円	1,989千円
計	695,225千円	674,563千円
竜ヶ崎事業所 建物	401,152千円	380,072千円
竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円	5,340千円
計	406,492千円	385,413千円

## (2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む)	735,936千円	1,039,956千円
長期借入金	900,012千円	953,396千円
計	1,635,948千円	1,993,352千円

## 3 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Morio USA Corporation	507,060千円(4,500千米ドル)	280,475千円(2,500千米ドル)

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0千円	0千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	328,721	328,721
計	328,721	328,721

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	45,672千円	45,981千円
長期未払金	3,671千円	2,369千円
投資有価証券	20,870千円	20,870千円
未払事業税	7,794千円	5,926千円
棚卸資産評価損	493千円	596千円
未払金	6,185千円	8,423千円
その他	3,778千円	3,757千円
繰延税金資産小計	88,466千円	87,926千円
評価性引当額	34,999千円	36,017千円
繰延税金資産合計	53,467千円	51,908千円
(繰延税金負債)		
その他の有価証券評価差額金	225,632千円	202,151千円
繰延税金負債の純額	172,165千円	150,243千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.9%	3.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	0.4%
住民税均等割等	1.5%	2.2%
評価性引当額	0.9%	0.4%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.0%	%
その他	2.3%	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.0%	40.3%

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、第85期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成29年6月29日開催の同定時株主総会で承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社といたしましては、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施することといたしました。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	14,250,000株
株式併合により減少する株式数	12,825,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,425,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	2,642,678	1,446		2,644,124	1,125,839	83,544	1,518,284
構築物	217,715	792		218,507	131,623	9,736	86,884
機械及び装置	163,822		5,410	158,412	154,822	729	3,590
車両運搬具	4,885			4,885	4,885		0
工具、器具及び備品	206,444	14,640	42,799	178,285	129,601	25,068	48,683
土地	55,167	130		55,297			55,297
リース資産	148,381	44,700		193,081	104,040	23,145	89,041
建設仮勘定		231		231			231
有形固定資産計	3,439,095	61,940	48,209	3,452,826	1,650,812	142,225	1,802,013
無形固定資産							
ソフトウェア	196,151	51,057		247,208	187,732	19,440	59,476
ソフトウェア仮勘定	248,106	46,779		294,886			294,886
電話加入権	1,014			1,014			1,014
商標権	401			401	267	133	133
リース資産	136,541	3,800		140,341	127,129	26,321	13,212
無形固定資産計	582,216	101,636		683,852	315,129	45,896	368,723
長期前払費用	4,107	27	791	3,343			3,343

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	リース資産	増加額	生産設備の取得	43,500千円
無形固定資産	ソフトウェア	増加額	販売目的のソフトウェア取得	44,847千円
無形固定資産	ソフトウェア仮勘定	増加額	新システム導入準備	46,779千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	148,000	149,000	148,000		149,000
役員賞与引当金	10,000	18,000	10,000		18,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告のホームページアドレスは「 <a href="http://www.morio.co.jp/">http://www.morio.co.jp/</a> 」であります。 なお、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款で以下のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第85期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月10日関東財務局長に提出。

第85期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第81期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成29年5月19日関東財務局長に提出。

事業年度 第82期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成29年5月19日関東財務局長に提出。

事業年度 第83期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成29年5月19日関東財務局長に提出。

事業年度 第84期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成29年5月19日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

森尾電機株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森尾電機株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、森尾電機株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

森尾電機株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。